

# 岩手県漁業担い手育成ビジョン (令和5～8年度)



第39回岩手県海の子絵画展最優秀賞作品  
令和4年度 中学校の部 岩手県知事賞  
「朝の仕事」

令和5年3月  
岩手県

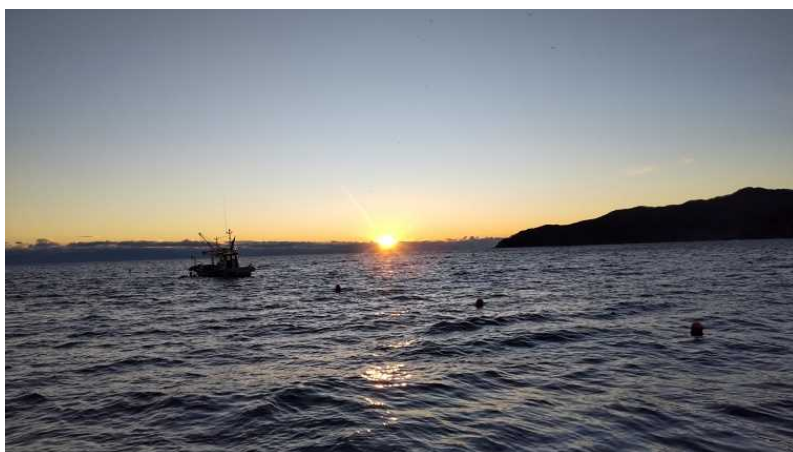
## 岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和5～8年度）

I	はじめに	1
II	ビジョンの位置付け	2
	1 策定の目的	
	2 いわて県民計画（2019～2028）との関係	
	3 現ビジョン（令和2～4年度）の取組成果	
III	本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題	5
	1 漁業就業者の高齢化	
	2 県外出身の新規漁業就業者の増加	
	3 漁業を取り巻く社会経済情勢の変化	
	4 ICT等の技術の発達	
IV	ビジョンの基本目標	7
V	ビジョンの対象期間と取組指標	8
	1 対象期間	
	2 取組指標	
VI	漁業担い手の確保・育成に向けた具体的な取組	
	1 次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成	9
	(1) 漁業就業情報の発信	
	(2) 水産アカデミーを核とした人材育成	
	(3) 周年雇用環境の整備	
	(4) 新規漁業就業者の定着と将来の独立支援	
	2 地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成	12
	(1) 中核的漁業経営体の育成	
	(2) 漁業経営体の経営力強化	
VII	ビジョンの推進体制と進捗管理	13
	1 推進体制	
	2 進捗管理	

# 岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和5～8年度）

## I はじめに

- ・ 岩手県の沖合では、親潮や黒潮、津軽暖流がもたらす豊富な水産資源に恵まれた、世界三大漁場の一つである三陸漁場が形成されており、また、沿岸域では、リアス式海岸の静穏な内湾域を利用した、養殖業や定置網漁業が盛んに営まれています。
- ・ 一方で、本県の漁業経営体に目を向けると、家族経営を中心とした経営規模が比較的小さい個人経営体が多いことに加え、平成5年に1万5千人台であった漁業就業者数は、その後も減少を続け、平成23年3月11日に襲来した東日本大震災津波（以下「震災」という。）で壊滅的な被害を受けたことによって減少の度合に拍車がかかり、平成30年には6千人台となっています。
- ・ また、漁業就業者の高齢化も深刻化しており、平成5年には16%だった65歳以上の割合が、平成30年には45%と、ほぼ半数に達している状況にあります。
- ・ このため、県では、平成31年3月に策定された「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、次代を担う意欲ある新規漁業就業者<sup>1</sup>の確保・育成に取り組んでいるほか、令和3年3月に「岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和2～4年度）」（以下「現ビジョン」という。）を策定し、県と市町村、漁業関係者が一体となり、本県の漁業を取り巻く現状や課題を共有し、連携して漁業担い手<sup>2</sup>の確保・育成に関する課題の解決に取り組んでいます。
- ・ 本ビジョンは、現ビジョンの取組を引き継ぎ、市町村や漁業関係者と連携して、本県漁業の将来を担う人材を確保・育成していくための行動指針として策定するものです。



夜明けの三陸漁場

<sup>1</sup> 新規漁業就業者：岩手県内で新たに海面漁業・海面養殖業に就業した者（転職者、新卒者等）を指す。沿海地区漁協を対象とした新規漁業就業者数等調査で把握。

<sup>2</sup> 漁業担い手：本ビジョンでは「意欲を持って漁業生産に取り組み、消費者に水産物を継続的に提供する規模や能力を有する者、及びこれを目指して経営改善に取り組む者」（個人と経営体の両方）を指す。

## Ⅱ ビジョンの位置付け

### 1 策定の目的

- ・ 県、市町村、漁業協同組合（以下「漁協」という。）、漁業関係団体などが一体となり、漁業担い手の確保・育成に向けた将来展望（ビジョン）を共有し、それぞれが主体性を持って担い手対策に取り組むことで、意欲と能力のある担い手を確保・育成し、なりわいとしての魅力に満ちた地域漁業の構築と、水産業を核とした沿岸地域全体の発展を図ることを目的とします。
- ・ 令和3年3月に策定した現ビジョンは、震災からの復旧・復興期を経て、その後の社会経済情勢の変化に対応した、全県的な漁業担い手の確保・育成に関する行動指針であり、本ビジョンでは、現ビジョンで取り組んだ内容を引き継ぎ、本県漁業を取り巻く状況の変化を踏まえ、新たな視点を加えるなどにより、取組を発展させていきます。

### 2 いわて県民計画（2019～2028）との関係

- ・ 本ビジョンは、いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおいて、仕事・収入分野に掲げる「意欲と能力のある経営体」と、教育分野に掲げる「地域に貢献する人材」を育成していくための、水産業分野における具体的な取組として位置付けます。



ワカメ養殖業の作業風景

### 3 現ビジョン（令和2～4年度）の取組成果

- 平成31年度（令和元年度）に、本県の漁業関係団体、沿岸地区の12市町村で設立された「新規漁業就業者育成協議会<sup>3</sup>」（以下「市町村協議会」という。）、県を構成員とする運営協議会が母体となり、漁業就業者の確保と地域漁業の将来を担う人材の育成を目的とした、本県独自の研修機関である「いわて水産アカデミー<sup>4</sup>」（以下「水産アカデミー」という。）が開講し、本県の漁業担い手対策の推進体制が大幅に強化されました。
- 水産アカデミーでは、これまでに、令和元年度：7名、2年度：6名、3年度：7名、4年度：9名の計29名が研修を修了しており、修了生数が目標値（毎年度10名）を満たさない状況が続いたものの、修了生の全員が県内に漁業就業し、本県漁業の第一線で活躍を始めるなど、漁業担い手の確保・育成に一定の成果を挙げています（表1）。
- 新規漁業就業者数は、年によって変動があるものの、平成29年度以降は、震災前10か年度平均（49.5人）に近い、年平均48.4人の水準で推移しています（表1）。
- 中核的漁業経営体<sup>5</sup>数は、震災復興期の県産水産物の需要拡大に伴って徐々に増加し、平成29年度には489経営体と、震災前3か年度平均（465.7経営体）を上回りましたが、近年の海洋環境の変化による主要魚種の不漁や、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う水産物消費の低迷などの経済的な影響を受け、平成30年度以降は減少傾向にあり、令和3年度は277経営体に止まっています（表1）。
- 漁業担い手満足度調査<sup>6</sup>の分析結果では、平成27年度に調査を開始して以降、概ね毎年度、「やりがい」、「能力の活用」、「成長期待」などの評価項目が満足度を高める上での重要項目に位置付けられており、漁業への就業に対する魅力の源泉と考えられることから、新規漁業就業者数の確保と中核的漁業経営体の育成に向けて、これらの分野を意識的に伸ばしていくことが重要となります（図1）。

<sup>3</sup> 新規漁業就業者育成協議会…構成員：市町村水産主務部局、沿海地区漁協等

- ・陸前高田市漁業就業者育成協議会
- ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会
- ・釜石市漁業担い手育成プロジェクトチーム
- ・大槌町漁業就業者育成協議会
- ・山田町漁業就業者育成協議会
- ・宮古市漁業就業者育成協議会
- ・岩泉町漁業就業者育成協議会
- ・田野畑村漁業就業者育成協議会
- ・普代村漁業就業者支援協議会
- ・野田村漁業担い手育成協議会
- ・久慈市漁業就業者育成協議会
- ・洋野町漁業担い手対策協議会

<sup>4</sup> いわて水産アカデミー

- ・開講日 平成31年4月9日
- ・概要 漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。
- ・研修内容 漁業就業に必要となる基礎的な知識や技術などを学ぶ集合研修Ⅰ、ICT等を活用した最新の漁業経営などを学ぶ集合研修Ⅱ、漁業現場で指導者から技術を学ぶ実践研修で構成。
- ・運営体制 県漁業団体、県団体、市町村単位の新規漁業就業者育成協議会（構成員：沿岸市町村、沿海地区漁協）、県を会員として設立された運営協議会が運営。

<sup>5</sup> 中核的漁業経営体：販売額1千万円以上の漁業経営体

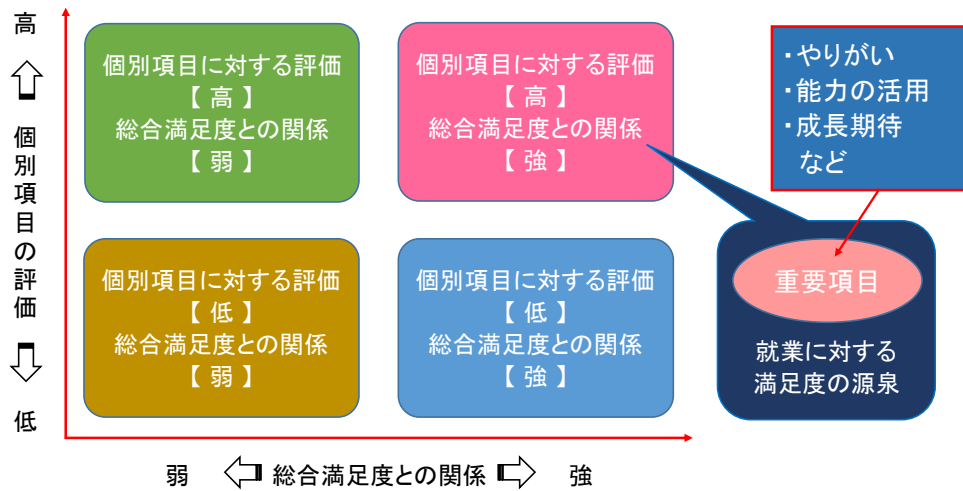
<sup>6</sup> 漁業担い手満足度調査（平成27年度～）

- ・目的 漁業担い手対策の参考とするため、漁業就業者の就業満足度を指標として定量化するとともに、満足度に影響を与える要因の分析を目的とした調査。
- ・設計 対象…岩手県漁業士（青年漁業士、指導漁業士） 方法…設問票によるアンケート調査
- ・項目 総合満足度…現状における総合的な満足度について7段階で回答  
個別満足度…満足度に関係する30項目について4段階で回答

表1 現ビジョンの目標値及び実績値

指標名	単位	震災前 平均	現状値		現ビジョン期間			
			H29	H30	R1	R2	R3	R4
いわて水産アカデミーの修了生数	人 (累計)	—	—	—	(10)	(20)	(30)	(40)
					7	13	20	29
新規漁業就業者数	人	(H13～22)	(55)	(60)	(65)	(70)	(70)	(70)
		49.5	55	47	45	48	47	※
中核的漁業経営体数	経営体	(H19～21)	(445)	(500)	(505)	(510)	(515)	(520)
		465.7	489	450	418	268	277	※

岩手県調べ 上段の( )はいわて県民計画第1期アクションプランの目標値 ※R5年5月に実績値が確定



(参考) 漁業担い手満足度調査の調査項目

区分	項目	設問
仕事	やりがい	漁業にやりがいを感じている。
	将来への希望	漁業者としての自分の将来に希望を感じている。
	責任感	水産物の食料供給を担う責任ある仕事だと思う。
	能力の活用	自分の能力が活かせる仕事だと思う。
自己の成長	生産物への誇り	自分の生産物や地域のブランドに誇りをもっている。
	継続意欲	体力と意欲が続く限り働き続けられる仕事だと思う。
経営目標	成長期待	仕事を通じて人として成長できると思う。
	自己啓発	自身の能力向上(試験研究、研修、講習会等)の機会に恵まれていると思う。
	経営目標	自分には明確な経営目標がある。
他の漁業者との関係	経営規模拡大	現在の漁業経営の規模を拡大したい。
	共同生産への興味	他の漁業者等との共同生産に興味がある。
	後継者	後継者、又は後継者として見込んでいる者がいる。
地域住民や消費者との関係	尊敬できる漁業者	地域に尊敬できる漁業者がいる。
	漁業者間の信頼	必要なときに他の漁業者に相談できる環境にある。
	漁業就業者支援	地域には、漁家子弟や未経験者の漁業就業を支援する環境が整っていると思う。
漁協との関係	地域とのつながり	近隣住民とのつきあいが多く、地域とのつながりが深い。
	消費者とのつながり	消費者と対話する機会を積極的に確保している。
	漁協への帰属意識	所属する漁協の組合運営や経営方針、取組等に理解を示している。
	漁業秩序の維持	地域の漁業者はルールを守って操業している。
労働条件	漁業権行使	十分な漁業権の行使機会に恵まれている。
	漁協への信頼	必要なときに漁協に相談できる環境にあると思う。
	役割の発揮	地域には年齢、経験、性別に応じて、それぞれの役割を発揮できる漁業生産環境が整っている。
	仕事量・労働時間	現在の自分の仕事量や労働時間・休暇のバランスは、妥当な水準だと思う。
収入	労働力	漁業生産のために十分な労働力が確保できている。
	設備・機器	漁業生産のために十分な設備・機器が整っている。
	漁場環境	漁場の生産環境は良好である。
	単価水準	生産物の単価は妥当な水準だと思う。
収入	評価基準	生産物の評価基準や評価体系は明確だと思う。
	収入水準	現在の自分の収入は妥当な水準だと思う。
	努力の反映	自分の努力は収入に適切に反映されていると思う。

### Ⅲ 本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題

#### 1 漁業就業者の高齢化

- ・ 漁業センサスによると、本県における平成30年の漁業就業者数は6,327人となり、平成25年と比べ40歳未満が増えているものの、65歳以上の就業者数が2割以上増加したため、就業者に占める65歳以上の割合は44.7%と、平成25年(35.6%)よりも増加しています(表2)。
- ・ 漁業就業者の高齢化が急速に進行していることから、より一層、新規就業者の確保・育成に取り組んでいく必要があります。

表2 年齢階層別の漁業就業者数の推移(年表記)

								単位:人
年齢階層	H5	H10	H15	H20	H25	H30	H30/H25	
30歳未満	956	525	438	430	312	360	115.4%	
30歳代	1,917	1,263	859	695	431	484	112.3%	
40歳代	3,373	2,480	1,599	1,349	871	736	84.5%	
50歳代	4,407	3,186	2,752	2,374	1,362	1,184	86.9%	
60～64歳	2,071	2,050	1,482	1,391	1,075	735	68.4%	
65歳以上	2,417	2,939	3,342	3,709	2,238	2,828	126.4%	
計	15,141	12,443	10,472	9,948	6,289	6,327	100.6%	
65歳以上構成比	16.0%	23.6%	31.9%	37.3%	35.6%	44.7%	-	

出典 漁業センサス(農林水産省)

#### 2 県外出身の新規漁業就業者の増加

- ・ 本県の新規漁業就業者のうち県外の出身者が占める割合は、近年は2割前後で推移しており、震災後のボランティア活動への参加などにより、漁村地域の人々との関わりや、職業として漁業に魅力を感じたことなどがきっかけとなっています(表3)。
- ・ 平成30年度以降は、漁家子弟以外の新規漁業就業者が半数以上を占める状況にあり、U・Iターン者などの漁業経験の浅い就業者を地域へ確実に定着させ、長期間に亘って漁業就業を継続させていくことが重要となります。

表3 新規漁業就業者数の推移(年度表記)

											単位:人
区分\年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
新規漁業就業者数	25	31	40	59	57	55	47	45	48	47	
うち、漁家子弟以外の者	6	8	17	31	27	12	24	32	30	24	
割合	24.0%	25.8%	42.5%	52.5%	47.4%	21.8%	51.1%	71.1%	62.5%	51.1%	
うち、県外の出身者	5	4	7	13	11	8	8	6	10	10	
割合	20.0%	12.9%	17.5%	22.0%	19.3%	14.5%	17.0%	13.3%	20.8%	21.3%	

岩手県調べ 震災前10か年平均:49.5人(H13～22年度) 直近10か年平均:45.4人(H24～R3年度)

### 3 漁業を取り巻く社会経済情勢の変化

- ・ 本県の漁業生産量は、震災からの回復が進んでいたものの、近年は、海洋環境の変化によってサケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の漁獲量が大きく減少し、また、磯焼けの発生によってアワビやウニなどの磯根資源の水準も低位にあります（図2）。
- ・ さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、外食産業を中心として水産物の需要が増減を繰り返すなど、消費行動への影響が見られています。
- ・ 漁業担い手を確保・育成していくためには、担い手対策の充実化と併せ、安定的な漁業生産の実現が重要であり、主要魚種の資源回復や、増加している水産資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などに積極的に取り組むことにより、本県漁業の魅力を高めていく必要があります。

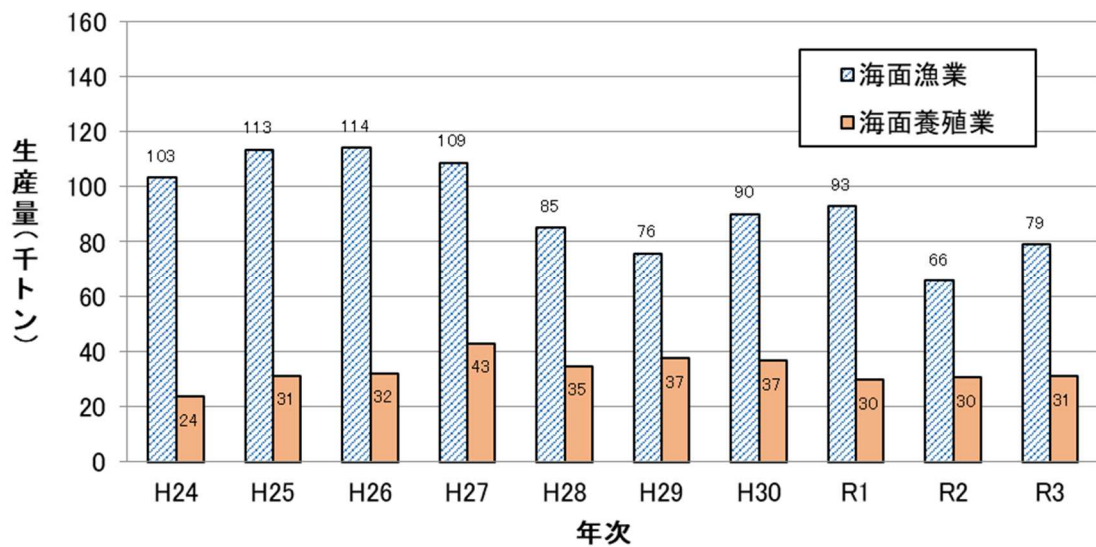


図2 本県漁業生産量の推移 出典：漁業養殖業生産統計（農林水産省）

### 4 ICT等の技術の発達

- ・ 社会システムのデジタル化が進む中で、国は、ICT<sup>7</sup>を活用して漁業活動や漁場環境の情報を収集し、適切な資源評価・管理を促進するとともに、生産活動の省力化や操業の効率化、漁獲情報を加えた生産物の高付加価値化等の取組による、「スマート水産業」を推進しています。
- ・ 本県においても、ICTを活用した収益性の高い漁業経営を実現していくため、海況等のリアルタイム観測など、漁業生産の効率化等に取り組む必要があります。

<sup>7</sup> ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。



## IV ビジョンの基本目標

- ・ 現ビジョンの取組により、市町村協議会の組織活動が活発化し、震災前に近い水準で新規漁業就業者が毎年加入しているほか、水産アカデミーの修了生が本県漁業の第一線で活躍を始めるなど、漁業担い手の確保・育成に一定の成果が見られています。
- ・ 一方で、近年の海洋環境の変化による主要魚種の不漁や、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、国際社会の動向に起因した急激な物価上昇など、本県漁業を取り巻く社会経済情勢は目まぐるしく変化しています。
- ・ また、ICT等の技術の発達により、これらの新しい技術を活用した漁業生産の効率化や、労働環境の改善などが期待される場所であり、これからの漁業経営体は、このような様々な変化への適応力が求められます。
- ・ これらの状況から、将来に亘って本県漁業を持続的に発展させていくため、現ビジョンで取り組んだ内容を踏まえ、次の二つの視点で漁業担い手の確保・育成を進めます。

- ① 本県漁業の魅力を広く情報発信し、多様な人材を地域の内外から受け入れ、地域が一体となって、次代を担う意欲ある漁業就業者を確保・育成していくこと。
- ② 海洋環境の変化、新型コロナウイルス感染症の流行などによる社会経済情勢の変化、ICT等の技術の進歩、労働環境の改善など、様々な変化に適応した、地域漁業の中核となる強い経営体質の漁業経営体を育成していくこと。



水産アカデミーの定置網漁業実習の風景

## V ビジョンの対象期間と取組指標

### 1 対象期間

- 本ビジョンの対象期間は、水産アカデミーなどの主要な施策の取組状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプランと連動させ、令和5年度から8年度までの4年間とします。

### 2 取組指標

- 本ビジョンでは、県、市町村、漁業関係団体などが一体となり、漁業担い手の確保・育成に向けた将来展望を共有し、取組の方向性と目標値を明確化した上で、「次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成」と「地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成」に取り組むこととします（表4）。
- また、前述の目標値に加え、認定漁業士や着業年数の浅い漁業就業者を対象とした漁業担い手満足度調査を実施し、就業満足度を継続的に把握することで、「なりわい」としての漁業の魅力进行分析・評価し、担い手の確保・育成施策に反映させていきます。

表4 ビジョンの目標値

項目	現状値		目標値		
	R3	R5	R6	R7	R8
いわて水産アカデミーの修了生数（人）[累計]	20	37	45	53	61
新規漁業就業者数（人）	47	50	50	50	50
中核的漁業経営体数（経営体）	277	287	292	297	302



水産アカデミーを修了した新規就業者の養殖作業風景

## VI 漁業担い手の確保・育成に向けた具体的な取組

### 1 次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成

#### (1) 漁業就業情報の発信

- ・ 地域漁業の担い手として、漁家子弟を含む沿岸地域の在住者への期待は大きく、岩手県漁業士<sup>8</sup>等による、地元の小中高生や地域住民を対象とした漁業体験学習等を実施するなど、地域漁業の魅力に触れる機会を積極的に提供することにより、若年期からの漁業就業意識の醸成に取り組みます。
- ・ 水産業を学ぶ教育の場として、水産系高校は重要な役割を担っており、地域漁業の関係者が水産系高校との連携を深め、情報を共有することにより、地域ぐるみで卒業生の漁業就業を支援します。
- ・ 地域の内外から広く新規漁業就業者を確保するためには、U・Iターン者など、漁業就業を目的とした全国からの移住者を積極的に呼び込んでいくことが重要であり、漁業就業支援フェア等の全国的な就業イベントへ積極的に出展するほか、漁業就業に関する総合的な情報発信ウェブサイト「いわて漁業担い手ポータル」を始めとした、各種ソーシャルネットワークサービス（SNS）や漁業関係団体等の広報媒体を活用し、広く県内外に向けて、本県漁業の魅力や漁村での生活、新規就業者の姿など、就業関連情報の発信に取り組みます。

#### (2) 水産アカデミーを核とした人材育成

- ・ 漁業未経験の就業希望者が安心して本県に漁業就業できるよう、水産アカデミー事務局、漁業関係団体、市町村協議会及び県が連携し、研修から就業、定着まで切れ目のない人材育成を推進します（図3～5）。
- ・ 水産アカデミーの修了生が本県漁業の第一線で活躍できるよう、研修生・修了生からの意見を取り入れたカリキュラムの充実化に取り組むとともに、事務局、市町村協議会及び県（広域振興局水産部等）をメンバーとしたフォローアップチームを結成し、修了生の自立と定着に向けた個別サポートを実施します。



地元の中学生を対象とした漁業体験学習の風景

<sup>8</sup> 岩手県漁業士：地域の中心的存在として活躍が見込まれる優れた漁業青年を「青年漁業士」、漁村青少年の育成等に指導的な役割を果たしている者を「指導漁業士」として県が認定。

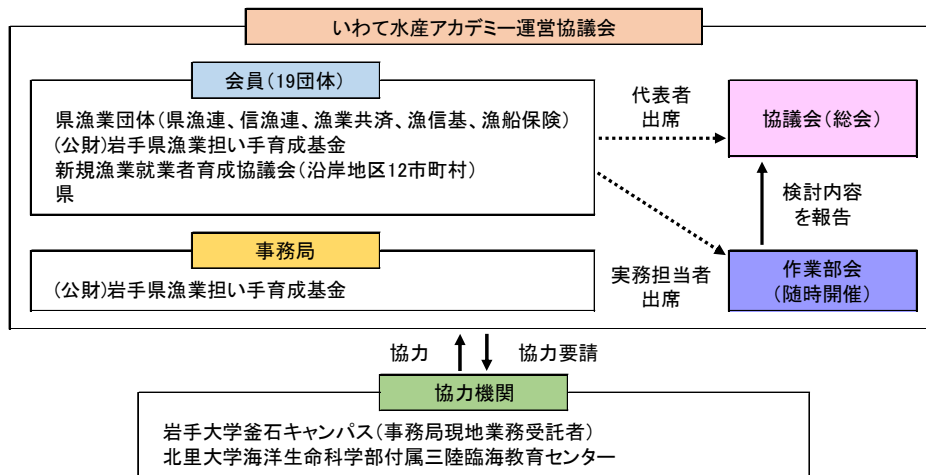


図3 水産アカデミーの運営体制

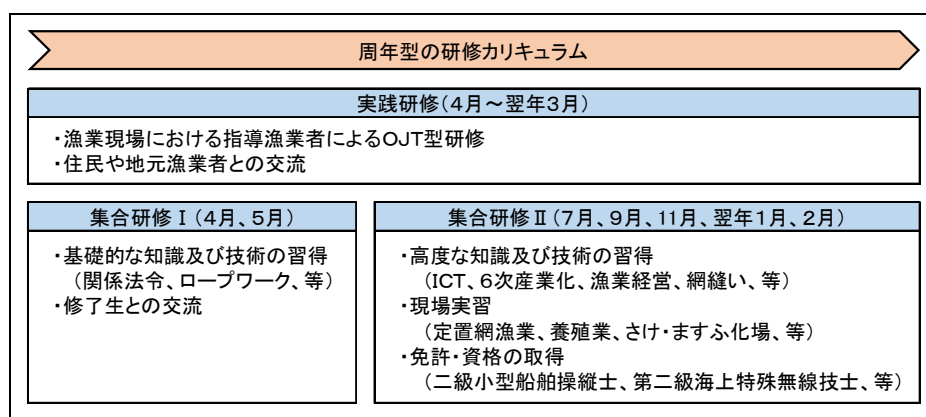


図4 水産アカデミーの研修内容



集合研修Ⅰ 講義



集合研修Ⅰ ロープワーク



集合研修Ⅱ 水産加工実習



集合研修Ⅱ 定置網漁業実習

図5 水産アカデミーの研修風景

### (3) 周年雇用環境の整備

- ・ 新規漁業就業者の確保には、年間を通じた安定的な収入が重要であることから、周年就業の受け皿となる雇用型の経営体を育成するため、漁業経営体の法人化を支援するセミナー等の開催や、協業体を育成する業務連携等の構築に取り組みます。
- ・ 周年を通して切れ目のない雇用労働環境を整備するため、養殖漁場を有効活用した漁協自営養殖<sup>9</sup>を推進するとともに、関係者と連携し、周辺地域の漁業や農林業、観光業などの他業種との間で、労働力の相互補完体制の構築に取り組みます。

### (4) 新規漁業就業者の定着と将来の独立支援

- ・ 新規漁業就業者が漁業技術と経営のノウハウを習得し、漁業経営体として独立するまでの間、生活を安定させることが重要であることから、市町村が実施する就業奨励金や住居費補助などの支援制度、公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金（以下「担い手育成基金」という。）が実施する国の経営体育成総合支援事業等による長期研修制度<sup>10</sup>、水産制度資金による低利融資などを効果的に組み合わせ、関係機関・団体が連携して、就業と定着の支援に取り組みます。
- ・ 新規漁業就業者が独立するためには、漁船や漁業資材等に関する初期投資の負担を軽減することが必要であり、中古資材を無償又は廉価であっせんするなどの方法により、漁協を中心とした経営資産の地域内循環を推進することで、独立を地域全体で支えていく仕組みづくりに取り組みます。



新規就業希望者を対象とした養殖漁場見学会の風景

<sup>9</sup> 漁協自営養殖：漁協が経営主体となつて行われる法人経営型の養殖業。

<sup>10</sup> 長期研修制度：指導者へ新規漁業就業者の長期研修に係る指導費を給付することにより、漁業就業の継続と自立促進を支援する国の制度。

## 2 地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成

### (1) 中核的漁業経営体の育成

- ・ 地域漁業における中核的な漁業経営体を育成していくためには、漁業生産活動の収益性の向上を図る必要があり、経営規模の拡大や生産の効率化が重要となることから、ICTを活用した「スマート水産業」の技術普及や、養殖漁場利用の「見える化」による効率的な漁場配置、省力化機器の導入などの取組を推進します。
- ・ 漁業経営の効率化に向けて、漁業就業者を対象とした水産アカデミーの公開講座を拡充するほか、水産業普及指導員や漁業関係団体等の営漁指導により、最新の情報や技術を取り入れた経営手法の習得を支援し、経営能力の向上や法人化への移行を推進します。
- ・ 新たな漁業収入の確保に向けて、試験研究機関や漁協の研究グループ等による新規養殖品目や新しい漁具・漁法の導入試験など、収益性の高い漁業や経営の改善に取り組む組織活動の活性化を図ります。

### (2) 漁業経営体の経営力強化

- ・ 漁業収入の増大を図るためには、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした、生鮮食品のインターネット通信販売の利用増など、消費行動の変化を的確に捉えていくことが重要であり、これまでの中央市場等への出荷ルートに加えて、漁業関係団体との連携を図り、漁業経営体が自ら取り組む直販事業を推進します。
- ・ 漁業は観光面でも大きな魅力と集客力を備えており、漁業経営体の所得向上に向けて、商工・観光分野の機関・団体等との連携を図り、漁業の魅力を伝えるためのブルー・ツーリズム<sup>11</sup>、遊漁船、遊覧船、生産者直売所、漁師食堂、漁師民宿などの海業<sup>12</sup>の取組を推進します。



ブルー・ツーリズムの風景（写真提供：マリン・ツーリズム山田）

<sup>11</sup> ブルー・ツーリズム：漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験（マリンレジャーや漁業体験など）を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称。

<sup>12</sup> 海業（うみぎょう）：漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組。

## Ⅶ ビジョンの推進体制と進捗管理

### 1 推進体制

- ・ ビジョンの実現には、漁業就業者や岩手県漁業士、漁協、漁業関係団体、市町村及び県が方向性を合わせ、協力して地域の実情にあった取組を進めることが必要です。
- ・ このため、久慈・宮古・釜石・大船渡の沿岸4地区に設置された「漁業担い手対策推進地区協議会」（以下「地区協議会」という。）で方向性や情報を共有し、市町村協議会において、具体的な地域毎の取組を推進していきます。
- ・ また、水産アカデミー、担い手育成基金、市町村協議会及び県が連携し、県内外への積極的な情報発信や新規漁業就業希望者の発掘等を実施します。

### 2 進捗管理

- ・ 本ビジョンでは、施策の成果について、地区協議会や市町村協議会に報告し、これらの協議会からの意見・提言等を踏まえ、必要な対策の追加や見直しを行なうなど、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプランと連動した、P D C Aサイクル<sup>13</sup>による進捗管理を実施します（図6）。
- ・ また、漁業担い手満足度調査で得られた結果を分析・評価し、次年度以降の施策に反映させていきます。

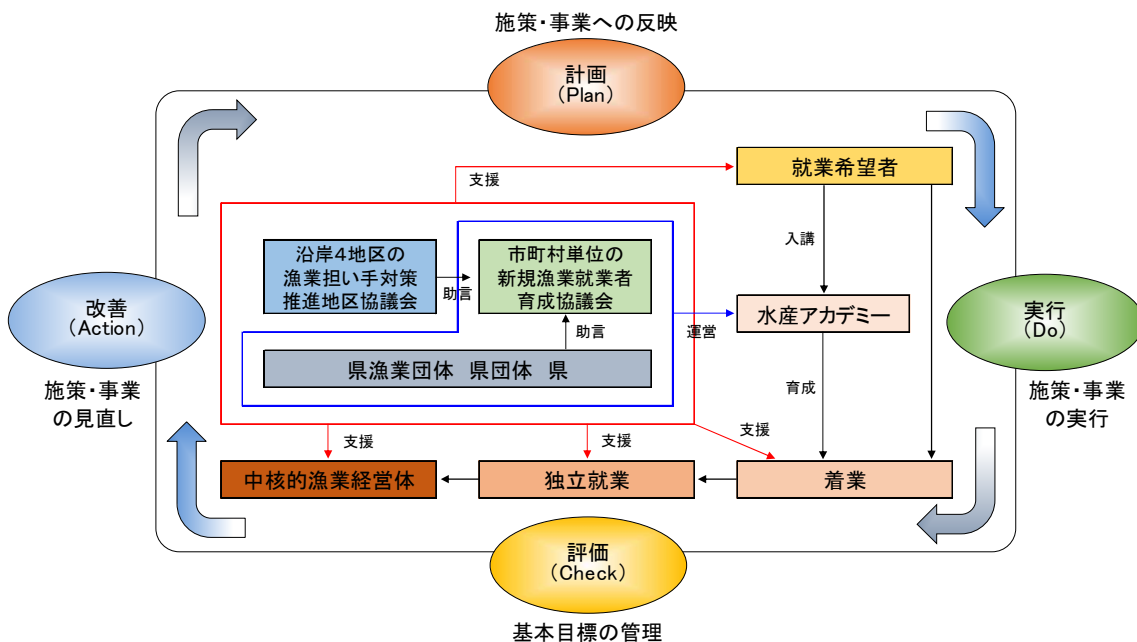


図6 ビジョンの進捗管理のイメージ

<sup>13</sup> P D C Aサイクル：計画（Plan） 実行（Do） 評価（Check） 改善（Action） の継続的な繰り返し。



独立に向けて歩み出した新規漁業就業者の姿 (写真提供：公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金)

岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和5～8年度）

令和5年3月

岩手県農林水産部水産振興課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5806

FAX 019-629-5824

Email [AF0013@pref.iwate.jp](mailto:AF0013@pref.iwate.jp)